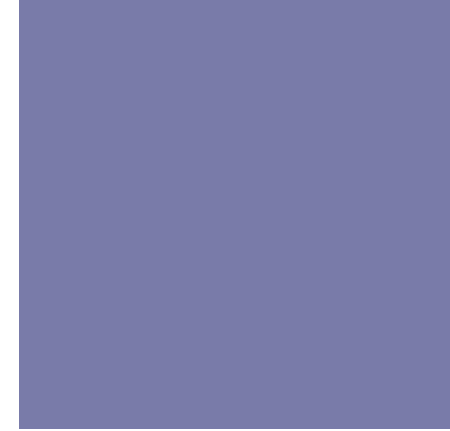




日本における 子育て支援のあり方

~子育てと労働参加が両立
できる社会を目指して~



一橋大学大学院経済学研究科
& 国際・公共政策大学院
山重慎二



HITOTSUBASHI UNIVERSITY

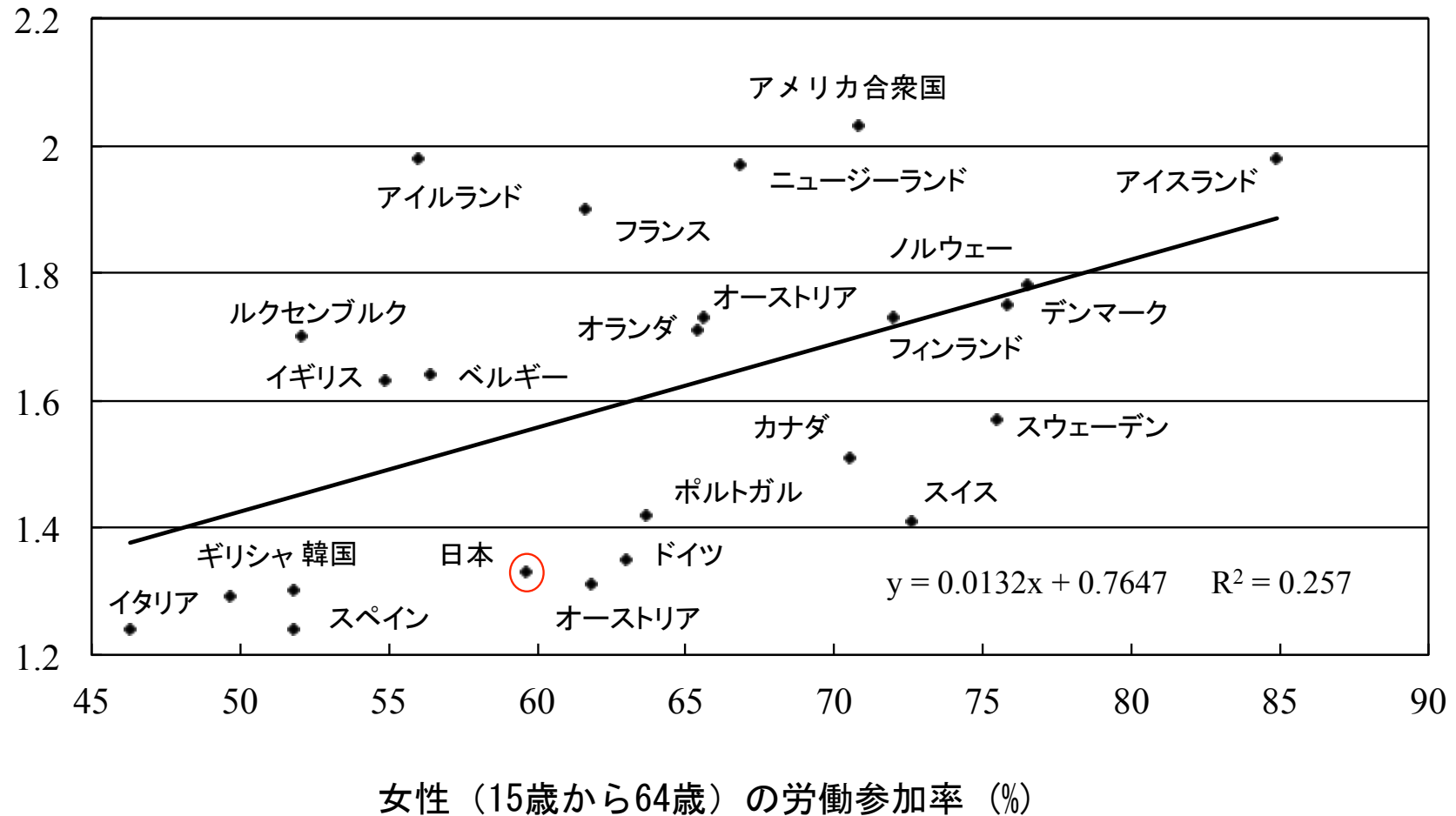
子育て支援とは

- **日本の現状**：日本は、先進国の中でも、急速に高齢化が進展する中で、女性の労働参加と出生がいずれも低い水準に留まっている国の一つである。
- **子育て支援の目標**：「市場の失敗」および「政府の失敗」の結果生まれている**非効率的な少子化と女性の非効率的な労働参加**の問題を改善するような支援を行うこと。
- **子育て支援の根拠**：高齢者を社会全体で支援する社会保障制度を持つ国では、**子育ても社会全体で支援**する必要がある。
- **期待される成果**：2つの問題を改善することで、長期的な財政基盤の安定化と経済成長を同時に実現すること（女性の労働参加による所得や税収の増加は短期的効果！）。

資料 1 : 女性の労働参加と出生率

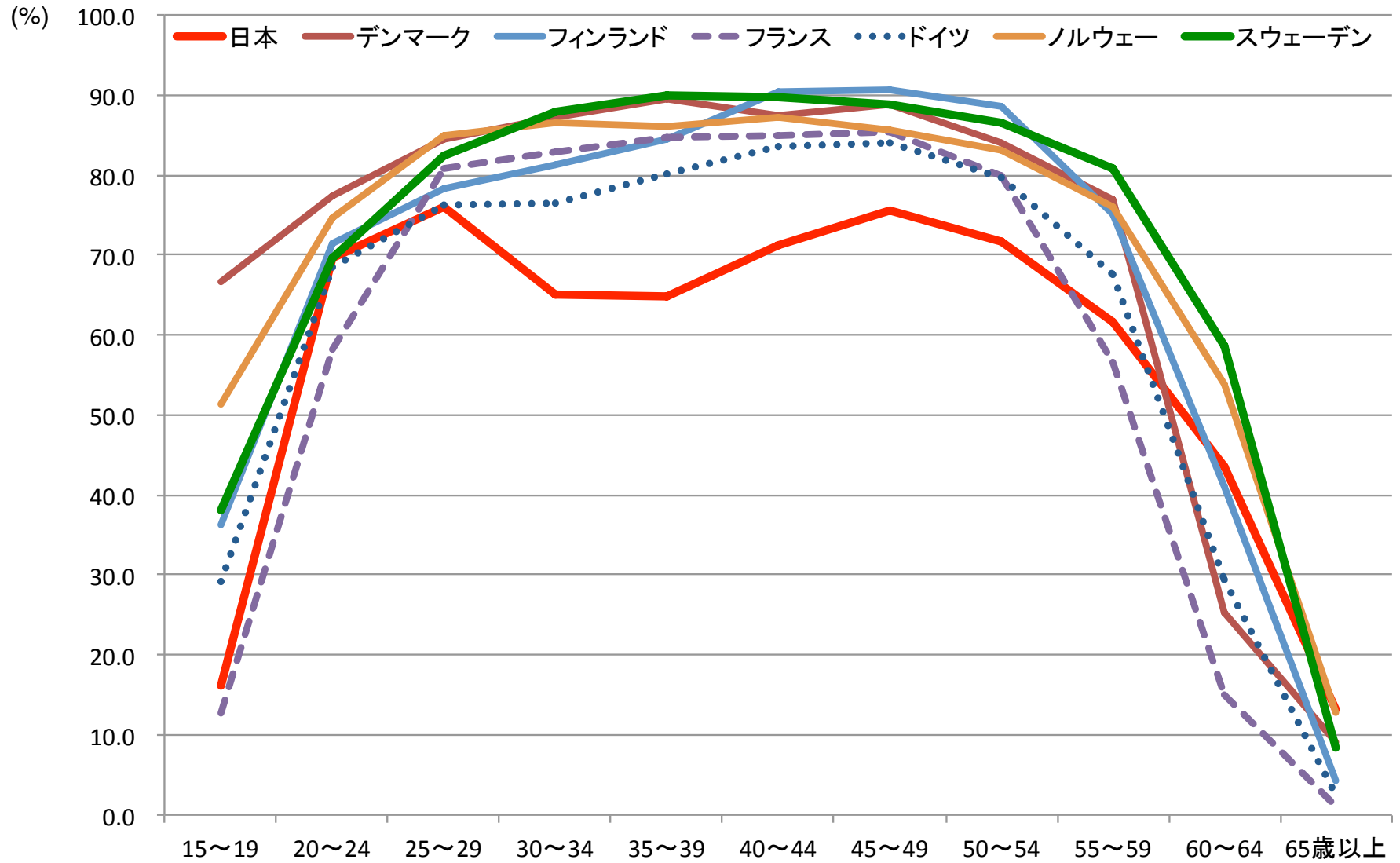
■ 日本では女性の労働参加と出生がいずれも低水準

合計特殊出生率(人)



出所：出生率はUN Demographic Yearbook 2001等 (2001年データ)、労働参加率は、ILO Yearbook of Labour Statistics (2000-2001年データ) など。

資料 2 : 女性の年齢階層別労働参加率

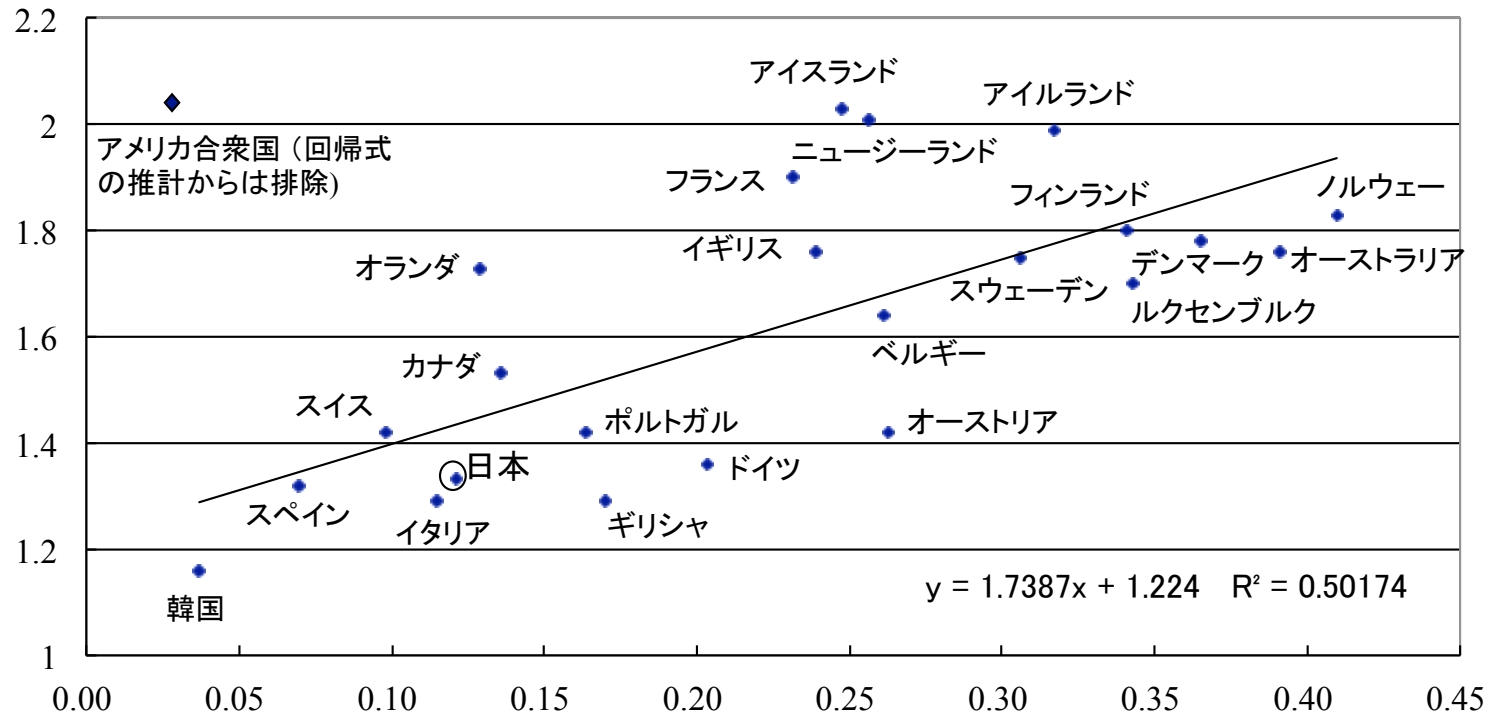


出所) 各国の2008年のデータ (国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 (2011年版)」) を基に筆者作成。

資料 3 : 社会支出と出生率

- 日本では、国際的に見て、高齢者向けの公的支出は充実しているが、子育て世帯向けの公的支出は貧困である

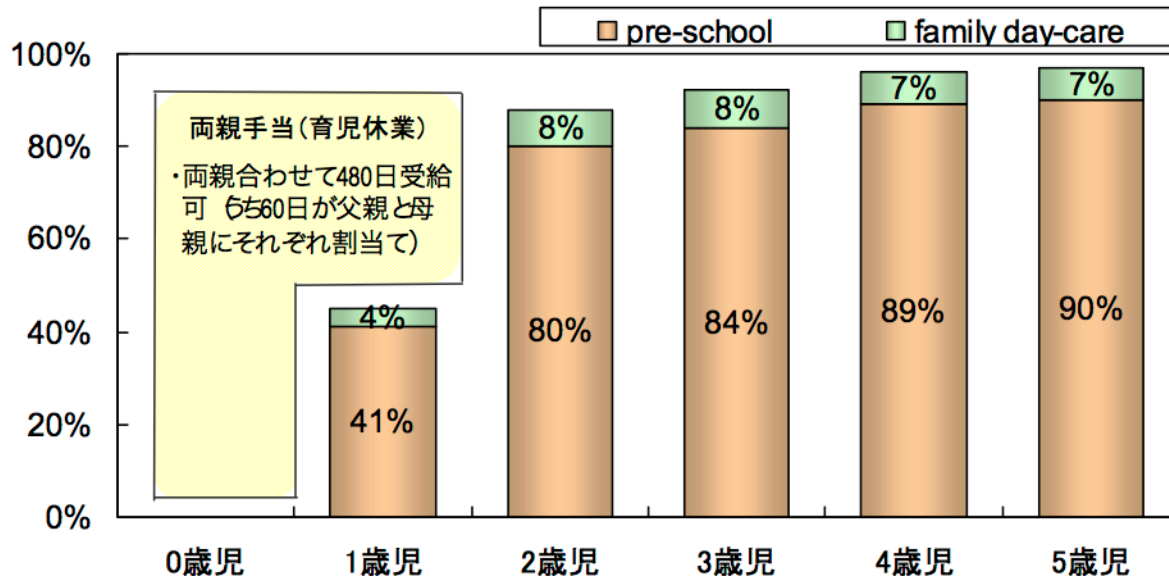
合計特殊出生率(人)



子供および家族向け社会支出／高齢者向け社会支出

注：社会支出の比率については、例えば高齢者の人口が多いほど分母が大きくなるので、人口構成の影響を排除するために、1人当り社会支出の比率を求めることを目標として65歳以上人口と0～14歳人口の比率を調整係数として乗じた値を用いた。
 出所：合計特殊出生率は、UN, *Demographic Yearbook* 等の2004年データ、社会支出は、OECD, *Social Expenditure Database 2004* のデータ、人口の3区分のデータは、UN, *Demographic Yearbook*等の2004年データ（フランスとギリシャは2003年データ）

資料 4 : 年齢別の保育の状況



両親手当(育児休業)
・両親合わせて480日受給可
・うち60日が父親と母親にそれぞれ割当て

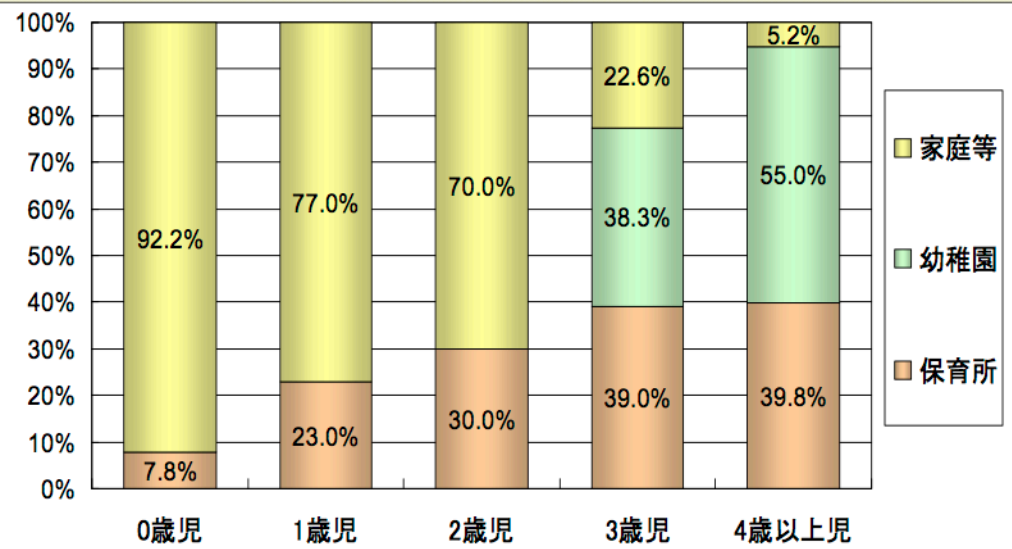
← スウェーデンにおける保育の状況

出所) http://www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/ouen/kihon/k_4/pdf/s2-1-2.pdf (内閣府)

(資料) Statistics Sweden : Statistical Yearbook of Sweden 2006

就学前児童が育つ場所

- 3歳以上児は、かなりの部分(4歳以上児はほとんど)が保育所又は幼稚園に入所
- 一方、3歳未満児のうち保育所入所率は2割にとどまり、8割の家庭に対する支援の必要性が伺われる。



← 日本における保育の状況

出所) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/kaisai/jizoku/dai06/siryous2.pdf>

資料5：年齢別年間保育料の推計

■ 0歳児の保育料は高い！

保育サービス 年齢	認可保育所 (公設公営) (注1)	認可保育所 (私立) (注2)	認可保育所 (指定管理) (注3)	認証保育所 (注4)	家庭福祉員 (注5)
0歳児	5,460千円	4,110千円	3,551千円	1,482千円	1,154千円
1歳児	3,276千円	2,466千円	2,130千円	1,024千円	1,154千円
2歳児	2,730千円	2,055千円	1,775千円	1,024千円	1,154千円
3歳児	819千円	616千円	532千円	684千円	1,154千円
4,5歳児	546千円	411千円	—	639千円	—
受益者負担額 (平均)	205千円	166千円	257千円	600千円	247千円

出所) 台東区『平成18年度 台東区個別外部監査報告書：保育事業について』

http://www.city.taito.lg.jp/index/gyosei/senkyo/kansa/kobetsu/kobetsu.files/041095_000001.pdf

注) 表中の(注1)~(注5)については上記報告書を参照して下さい。





子育て支援の手法

■ 現物給付 v.s. 現金給付

	保育所利用補助	子ども手当	育児休業中の補助
労働供給への影響	○（労働供給を促す効果を持たせやすい）	×（労働供給を抑制）	○（長期的には労働供給を促す）
出生率増加の効果	○（出産期にある世帯への補助が中心となるので、効果は相対的に大きい）	×（すでに出生の意志がない世帯にも給付されるので、効果は小さい）	○（出産期にある世帯への補助が中心となるので、効果は相対的に大きい）
考慮すべき事項	△フルタイムで子育てをしたい人への補助はないので、不公平と感じられるかもしれない。	○流動性制約に直面する若年世帯への給付は公平性・効率性の両面から意義がある。	△フルタイムで子育てをしたい人への補助はないので、不公平と感じられるかもしれない。

* 子ども手当のような現金給付は、流動性制約に直面している世帯への限定的な給付として、保育サービス補助（現物給付）や育児休業中の所得補助（現金給付）を中心に行うことが効果的と考えられる。



子育て支援の在り方

1. 子育て支援の手法：

- ① 子育て支援の目標(市場の失敗や政府の失敗の改善)を考えると、現金給付重視から現物給付重視へのシフトが望ましい。
- ② 現金給付としては、増税ができない状況では、子ども手当を低所得世帯に限定することが望ましい。
- ③ 現物給付としては、1、2歳児の保育所定員を大幅に充実させることが重要であり、幼保一元化による保育・教育の一体的整備が望ましい。
- ④ ただし、育児休業取得への補助は、現物給付と同様の効果を持つとともに、0歳児の保育の費用の高さを考えると、現物給付よりも効果的。

2. 役割分担：

- ① 財源については、全額国負担とすべき。地方政府や事業者が期待される役割を十分に果たせるように、十分な財源を確保すべき。
 - ② 保育サービスの確保(≠提供)については、地方政府の責任とすべき。
- 保育、労働、教育、税制といった政策を一体的に見直して、効率的な子育て支援の体系を考えることが重要